

# 農業の担い手育成へのサポート体制は

## 町長 関係機関が連携し段階的に支援



金田 悟議員

### 農業の担い手育成確保対策の充実を

**問** 行政・各農業団体・地域の強力なサポート体制は。

**町長** 農業関係機関が連携してサポートチームを編成し、新規就農段階から地域の担い手に至るまで、段階的支援を行っている。

**問** どのような経営体を目指していくべきか。

**農林課長** 農業者の高齢化、農地の集約化が進むことが予想され、個人経営では限界がある。農業

機械の共同利用や組織化、経営面でも集約をはかるとすれば、法人化となってくる。

### 農業の基本は土づくり

**問** 堆肥利用実態調査の結果と対策は。

**町長** 耕種（田畑を耕し作物を栽培する）農家、畜産農家ともに、堆肥散布の労働力確保問題が明確になった。農作業受託組織での新たな担い手確保や、より効率的な作業を可能とする体系づくりが必要と考えている。

**問** 現在行われている堆肥散布の取り組み状況は。

**農林課長** 稲発酵粗飼料を酪農家（乳牛）の飼料にし、そこで排出される堆肥は、効率的に耕種農家の圃場に還元している。

**問** 優良事例は。

**農林課長** 平成30年度、記録的な高温・少雨の中、ホップについては、水を多く必要とする作物であり、渇水のため収穫皆無となった圃場があったなか、毎年、大量の堆肥を投入した結果、保水力に優れた土になり、前年度を上回る収穫量を得た農家がおられた。

**町長** 平成30年度は60・2 haで、近年3年間は、横ばいからやや増加の傾向にある。9年間で、約18 haの耕作放棄地が再生利用されている。

**問** 耕作放棄地解消計画と町単独の助成事業の継続は。

**農林課長** 農業委員会では、毎年3 haの目標で取り組んでいるが、進んでいない状況。今後も継続する。

**問** 未然防止対策は。

**農林課長** 中山間地域等直接支払制度等の日本型直接支払制度を活用することが最も有効と考える。現在、制度を活用している農地のほとんどが水田であり、今後は、有効に活用している畑地も対象農地に追加し、未然防止につなげていきたい。

**自分の国の食料は自分の国で**

**問** 食料自給率の低下に対する認識は。

**町長** 食料生産県の一員として、地域農業の現状を分析し、将来に向かって高い目標を設定しながら、地域農業の発展に向けて取り組みを強化している。



稲発酵粗飼料

将来に希望の持てる地域農業振興対策を